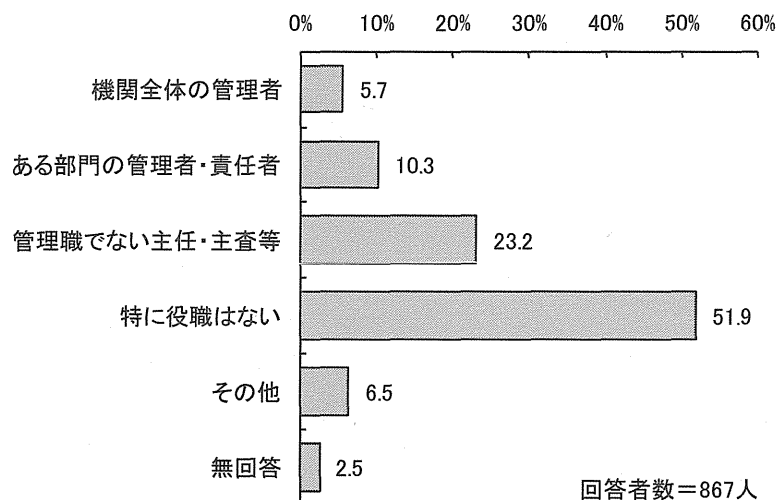


(2)現在の役職

(2)あなたの現在の職場での役職に該当するものに○をつけて下さい。

図 6 現在の役職(単数回答)



職員の約5割は、「特に関職はない」と回答している。

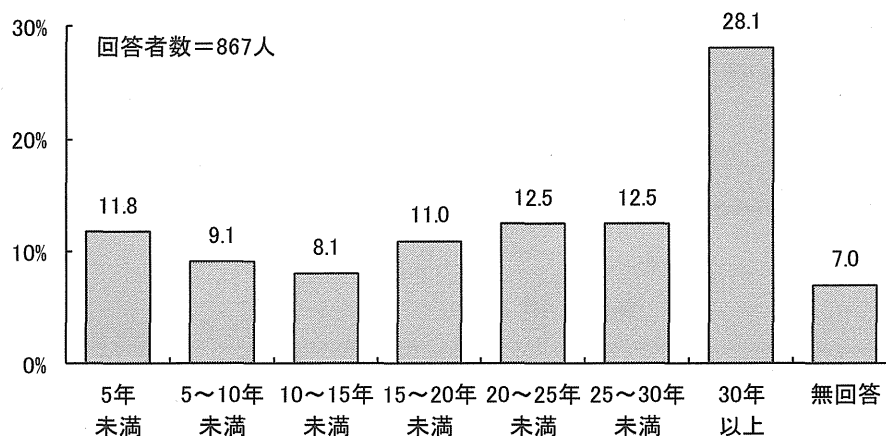
「関職はない」に次いで、「管理職でない主任・主査等」23.2%、「ある部門の管理者・責任者」10.3%、「機関全体の管理者」5.7%の順に割合が高くなっている。

(3)勤務経歴について

(3) あなたの総勤務歴(これまでの全ての就業経験期間)と現在の職種・職位での勤務年数をご記入下さい。

①総勤務歴

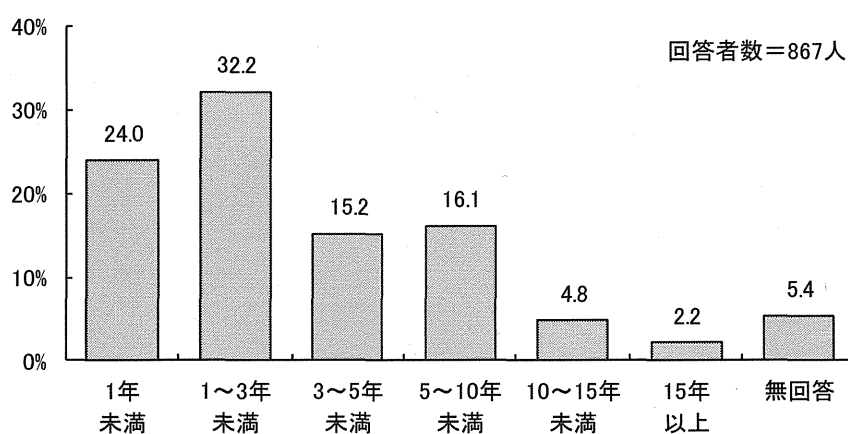
図 7 総勤務歴(単数回答)



職員の総勤務歴は、「30年以上」の割合が最も高い28.1%であり、平均年数は21.1年となっている。

②現在の職種職位での勤務歴年数

図 8 現在の職種職位での勤務歴年数(単数回答)

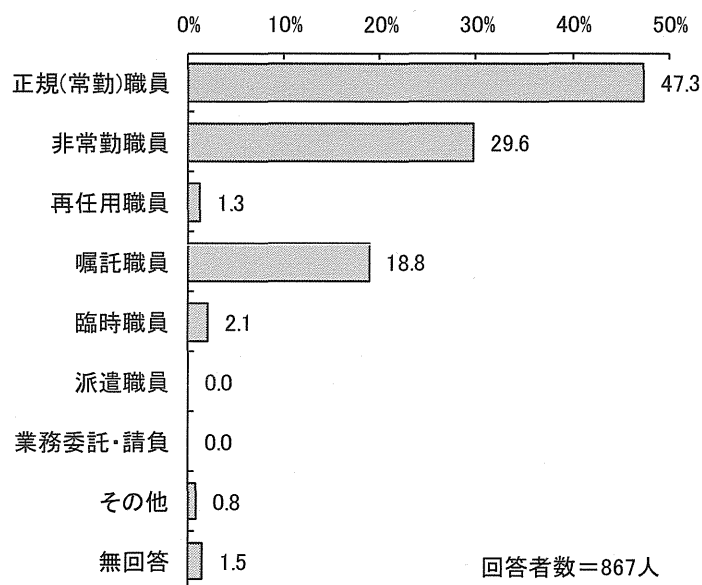


現在の勤務歴年数は、3年未満の職員が56.2%と半数以上を占めており、平均年数は3.3年である。

(4)現在の雇用形態

(4) あなたの現在の雇用形態について、該当するものに○をつけて下さい。

図 9 現在の雇用形態(複数回答)



※単数回答設計であったが、複数回答で集計している

職員の雇用形態は、「正規(常勤)職員」が47.3%で最も高く、次いで「非常勤職員」29.6%、「嘱託職員」18.8%の順となっている。

「派遣社員」「業務委託・請負」などの回答は0である。

(5)現在の勤務形態

(5)現在の勤務形態として該当するものに○をつけて下さい。兼務の場合は、補足の質問にもお答え下さい。

「兼務」の場合、一時保護所の職員としての兼務が[ある・ない]。

図 10 現在の勤務形態(単数回答)

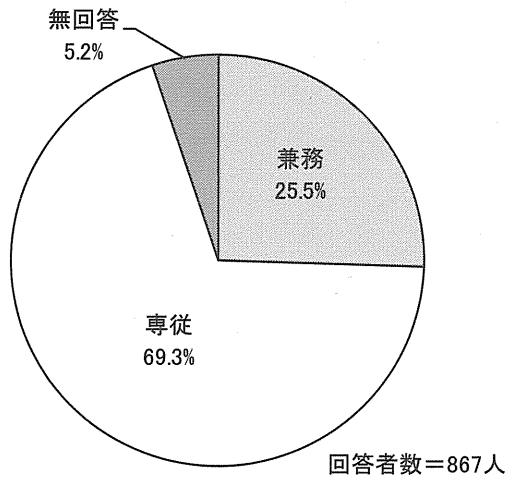
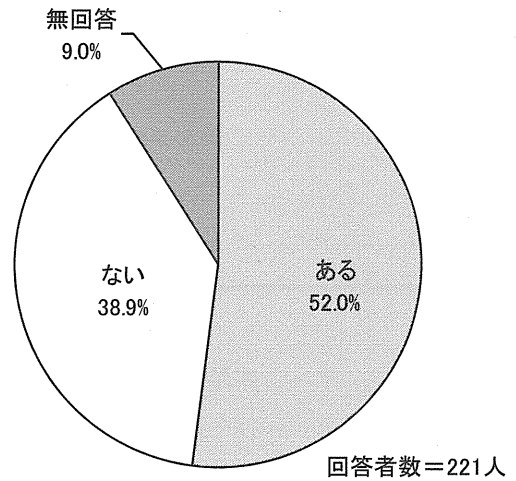


図 11 一時保護所の職員としての兼務の有無(単数回答)



職員の勤務形態は、「専従」69.3%、「兼務」25.5%である。

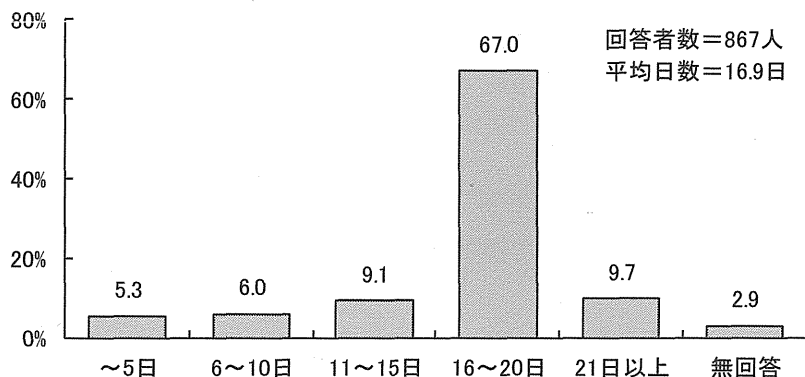
「兼務」として回答した職員221人のうち、一時保護所の職員としての兼務が「ある」職員は52.0%、「ない」職員は38.9%である。

(6)勤務日数と実労働時間等について

(6)あなたのひと月の勤務日数と実労働時間をご記入下さい。(※平成24年12月実績でお答え下さい。兼務の方は、婦人相談所職員としての勤務日数・実労働時間に限定して下さい。実労働時間には、夜間休日の電話・相談対応時間も含まれます。その上で、夜間休日の電話・相談対応の時間を、別途ご記入下さい。)

①勤務日数（ひと月あたりの勤務日数）

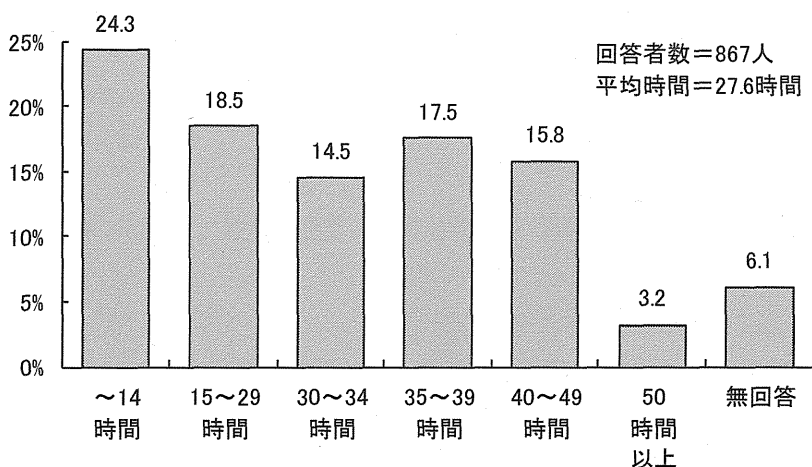
図 12 勤務日数(単数回答)



職員の勤務日数（ひと月あたり）は、「16~20日」の割合が最も高い67.0%を占める。

②実労働時間（1週間あたりの実労働時間）

図 13 実労働時間(単数回答)

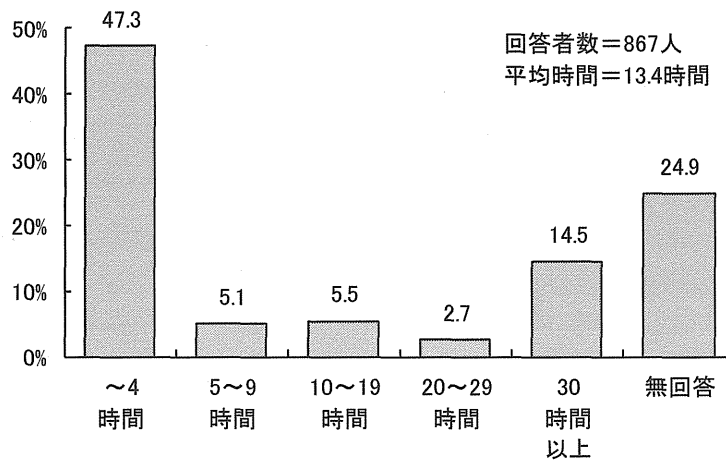


※ひと月あたりの実労働時間を4で除して、1週間あたりの実労働時間に集計し直している

職員の实労働時間（1週間あたり）は、「~14時間」24.3%、「15~29時間」18.5%、「35~39時間」17.5%の順に割合が高い。1週間あたりの実労働時間の平均時間は27.6時間である。

③実労働時間のうち夜間休日の電話や相談対応時間（ひと月あたりの対応時間）

図 14 実労働時間のうち夜間休日の電話や相談対応時間（単数回答）



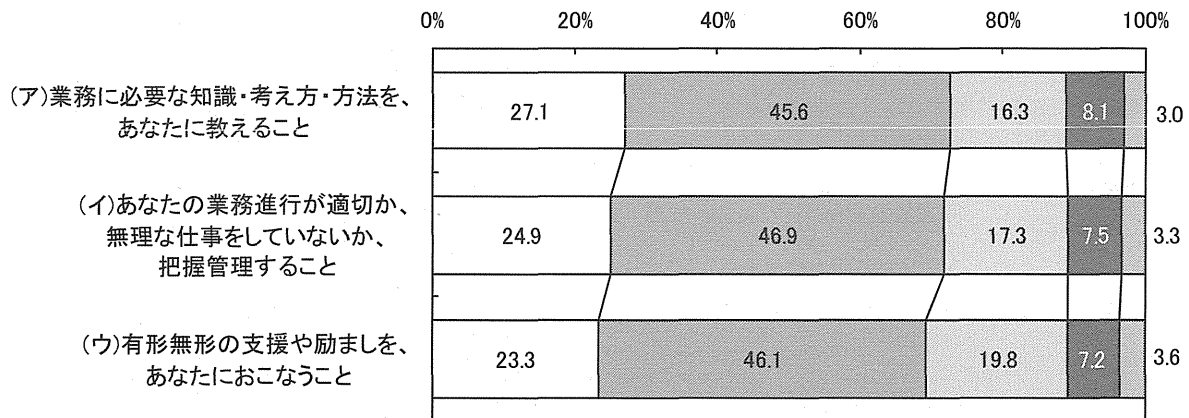
実労働時間のうち、夜間休日の電話や相談対応時間（ひと月あたり）は、「~4時間」の割合が最も高い47.3%である。ひと月あたりの対応時間の平均時間は13.4時間であった。

4. 業務の指導・研修体制、マニュアルや様式等による標準化の状況

(1)日々の業務における指導・管理等について

(1)日々の業務における、あなたへの指導・管理等について教えてください。職場内で、あなたに対し、以下のア～ウがどの程度実施されているとお感じになりますか。それぞれ、最もあてはまるものを1つ選んでください。

図 15 日々の業務における指導・管理等について(単数回答)



回答者数=867人 □されていない □あまり □されている □あまり されていない □無回答
 □されている □あまり □されている □あまり されていない □無回答

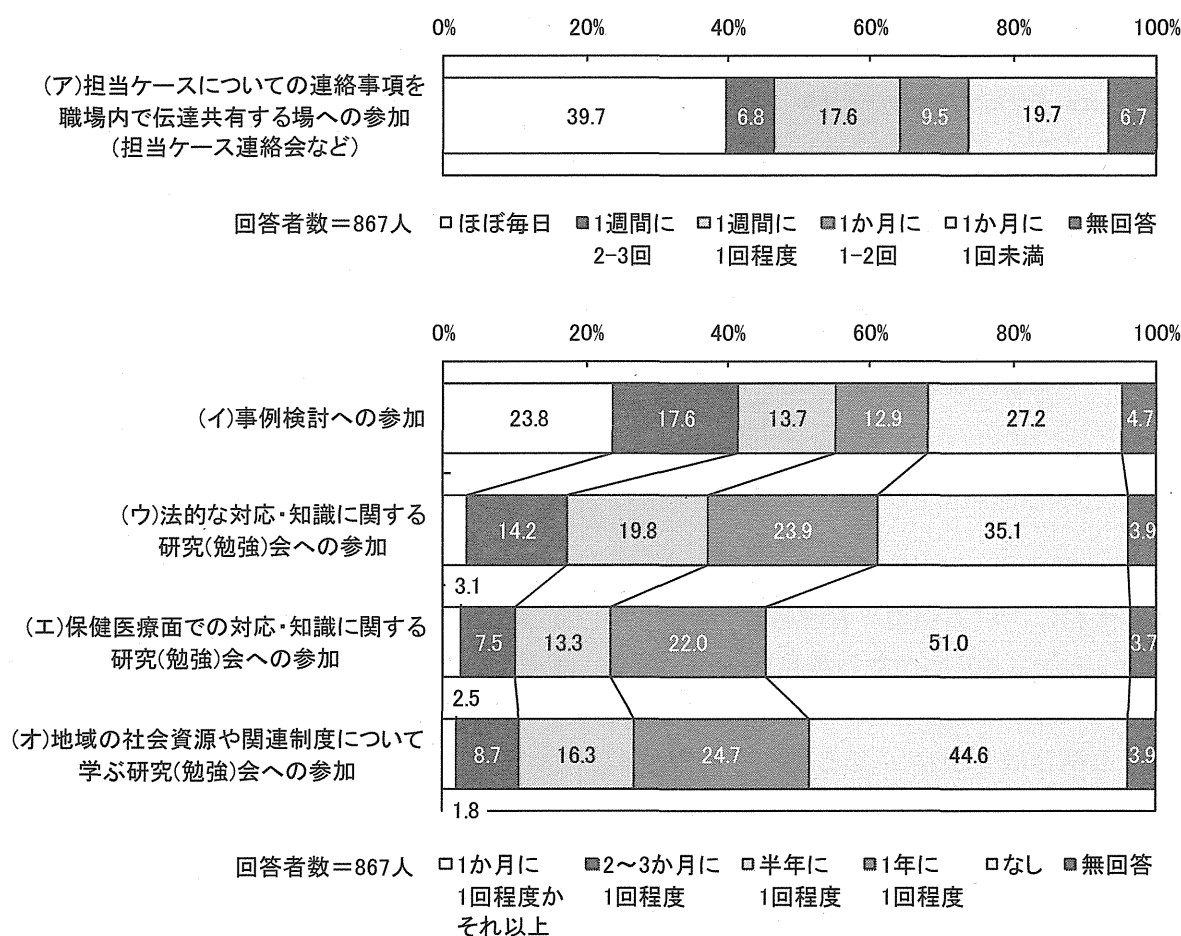
日々の業務における指導・管理等について、“(ア) 業務に必要な知識・考え方・方法を、あなたに教えること” “(イ) あなたの業務進行が適切か、無理な仕事をしていないか、把握管理すること” “(ウ) 有形無形の支援や励ましを、あなたにおこなうこと” のすべてにおいて、「されている」と感じている割合は2割台、「ある程度されている」は4割台であり、これらをあわせた約7割が『されている』と感じている結果となっている。

「されていない」割合が最も高いのは、“(ウ) 有形無形の支援や励ましを、あなたにおこなうこと”であり、(ウ)については27%が『されていない』(「あまりされていない」+「されていない」)と感じている。

(2) 検討協議・学習する場への参加の程度

(2) あなたは、相談者・要保護者への対応方法や社会資源(関係機関・者)の活用・連携方法について、検討協議・学習する場に、どの程度参加していますか。以下のア～オそれぞれについて、あなたご自身の平成 24 年度(4 月から本アンケート回答日まで)の参加状況として、最もあてはまる番号を1つ選んで下さい。

図 16 検討協議・学習する場への参加の程度(単数回答)



検討協議・学習する場への参加の程度において、“(ア) 担当ケースについての連絡事項を職場内で伝達共有する場への参加” は、「ほぼ毎日」参加している割合が 39.7%を占めている。

“(イ) 事例検討への参加” から“(オ) 地域の社会資源や関連制度について学ぶ研究会への参加” については、いずれも「なし」が最も高い割合になっている。なかでも“(エ) 保健医療面での対応・知識に関する研究会” は、51.0%と過半数が「なし」と回答している。(オ) についても 44.6%が「なし」であり、参加していない割合が高い。

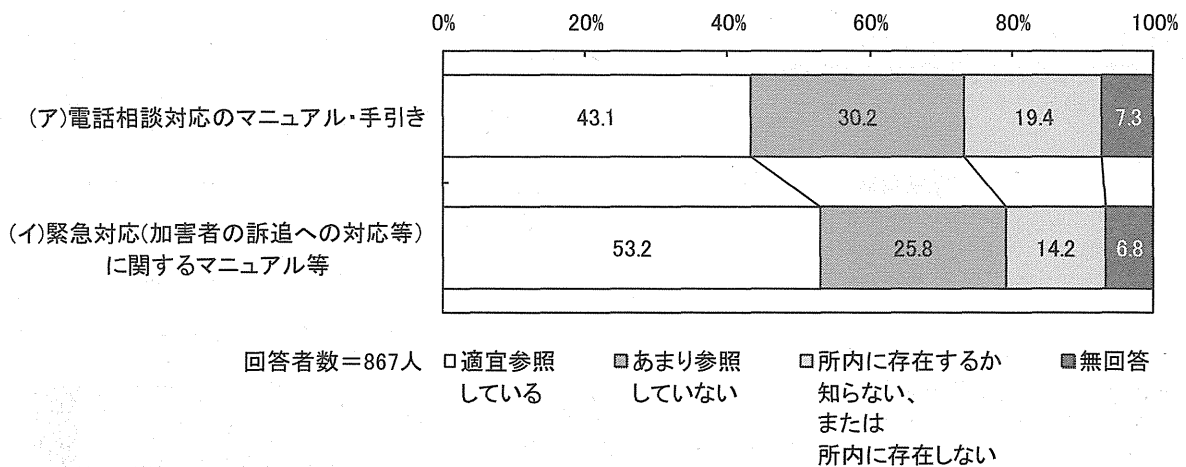
(イ) から (オ) について、最も参加の割合が高いのは“(イ) 事例検討への参加” である。事例検討への参加は、「1 か月に 1 回程度かそれ以上」が 23.8%であり、参加している割合は 6 割を超えている。

(3)実務の補助となる様式・マニュアル・資料の利用・参照状況

(3)職場での、実務の補助となる様式・マニュアル・資料の利用についてうかがいます。以下のア～ソのそれぞれについて、あなた自身の平成24年度(4月から本アンケート回答日まで)の利用・参照状況として、最もあてはまる番号を1つ選んで下さい。(注)ここでのマニュアル等とは、業務や支援に関する手引き、指針、文書や図で具体的に示されたテキスト等を指します。婦人保護事業実施要領は、含めないこととします。

①保護前の対応

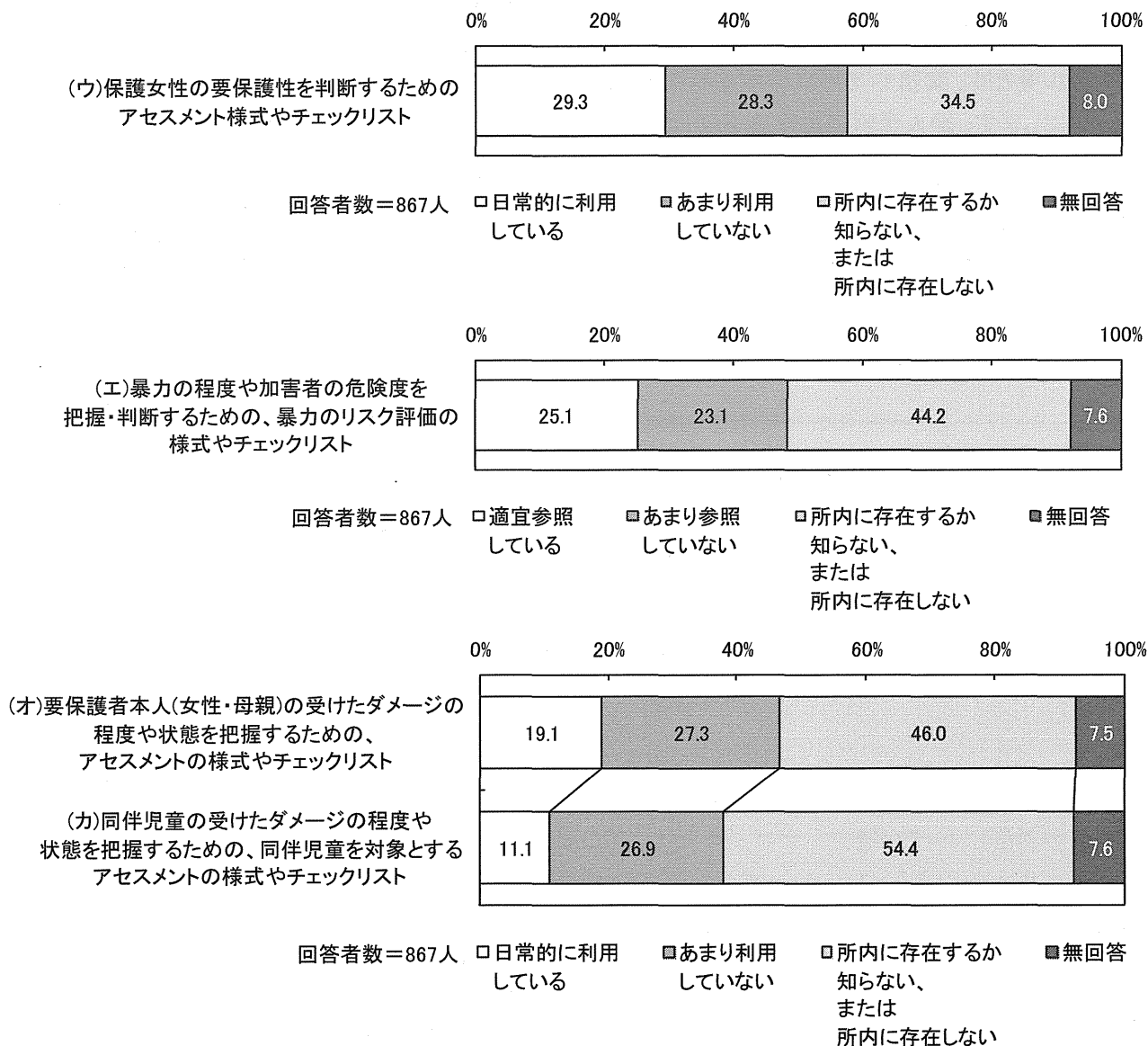
図 17 保護前の対応(単数回答)



保護前の対応における様式・マニュアル・資料の利用・参照状況をみると、“(ア) 電話相談対応のマニュアル・手引き”では43.1%が、“(イ) 緊急対応に関するマニュアル等”は53.2%が「適宜参照している」状況にある。「あまり参照していない」は、(ア)は30.2%、(イ)は25.8%となっている。

②要保護のアセスメントの対応

図 18 要保護のアセスメントの対応(単数回答)

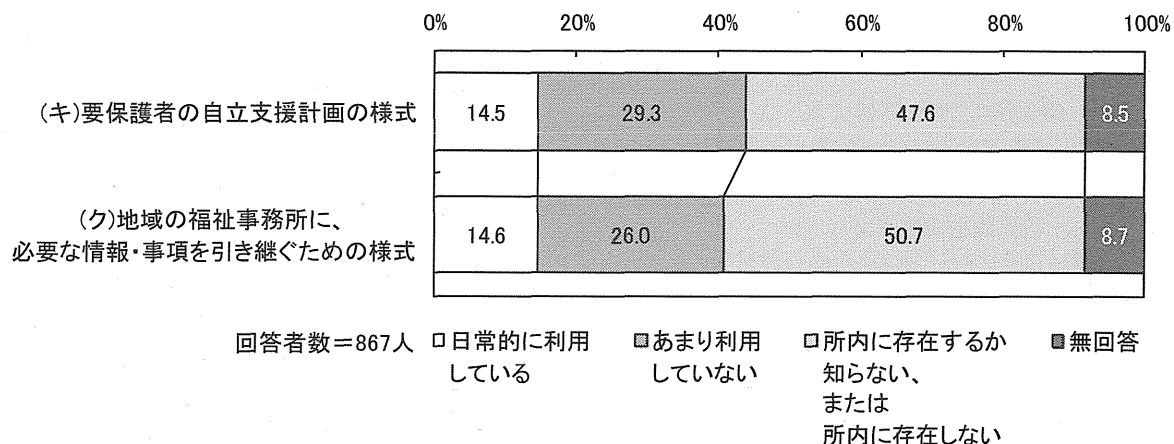


要保護のアセスメントにおける様式・マニュアル・資料の利用・参照状況をみると、「(ウ) 保護女性の要保護性を判断するためのアセスメント様式やチェックリスト」「(エ) 暴力の程度や加害者の危険度を把握・判断するための、暴力のリスク評価の様式やチェックリスト」「(オ) 要保護者本人の受けたダメージの程度や状態を把握するための、アセスメント様式やチェックリスト」「(カ) 同伴児の受けたダメージの程度や状態を把握するための、同伴児童を対象するアセスメント様式やチェックリスト」のいずれについても、「所内に所在するか知らない、または、所内に存在しない」という割合が最も高い割合になっている。とりわけ、(カ)については、「所内に所在するか知らない、または、所内に存在しない」が 54.4%を占めている。

これらの中で「日常的に利用している」割合が高いのは(ウ)であり、29.3%となっている。

③保護後の支援やひきつぎ

図 19 保護後の支援やひきつぎ(単数回答)

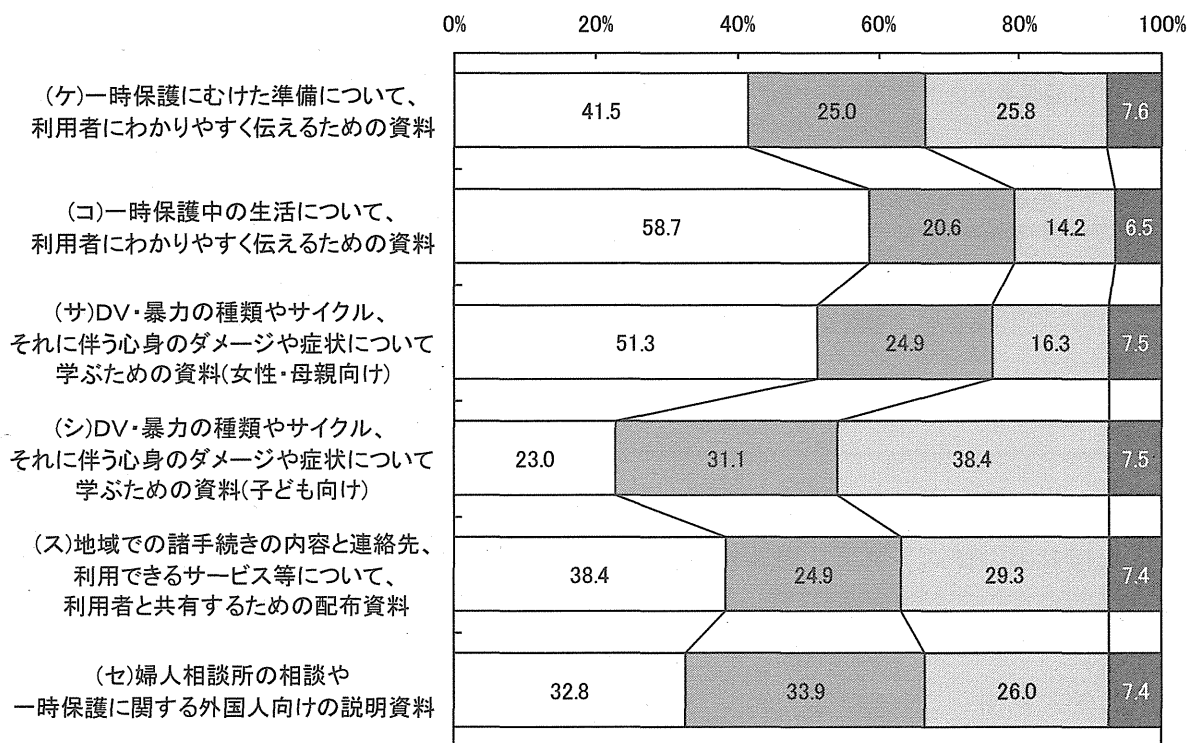


保護後の支援やひきつぎにおける様式・マニュアル・資料の利用・参照状況は、“(キ) 要保護者の自立支援計画の様式” “(ク) 地域の福祉事務所に、必要な情報・事項を引き継ぐための様式” のいずれについても、5割前後が「所内に存在するか知らない、または、所内に存在しない」と回答している。

「日常的に利用している」割合は、“(キ) 要保護者の自立支援計画の様式” では14.5%、“(ク) 地域の福祉事務所に、必要な情報・事項を引き継ぐための様式” では14.6%となっている。

④保護対象者向け説明資料の整備状況

図 20 保護対象者向け説明資料の整備状況(単数回答)



回答者数=867人 □適宜利用している ■あまり利用していない □所内に存在するか知らない、または、所内に存在しない ■無回答

保護対象者向け説明資料の整備状況について、「適宜利用している」割合が高いのは“(コ)一時保護中の生活について、利用者にはわかりやすく伝えるための資料”の58.7%、“(サ)DV・暴力の種類やサイクル、それに伴う心身のダメージや症状について学ぶための資料”の51.3%である。また、“(ケ)一時保護にむけた準備について、利用者にはわかりやすく伝えるための資料”では41.5%、“(ス)地域での諸手続きの内容と連絡先、利用できるサービス等について、利用者と共有するための配布資料”では38.4%が「適宜利用している」と回答しており、「あまり利用していない」「所内に存在するか知らない、または、所内に存在しない」の割合を上回った。

“(シ)暴力の種類やサイクル、それに伴う心身のダメージや症状について学ぶための資料”については、「所内に存在するか知らない、または、所内に存在しない」割合が38.4%を占めて最も高い。

“(セ)婦人相談所の相談や一時保護に関する外国人向けの説明資料”は、「あまり利用していない」割合が33.9%で最も高く、他に比べて「あまり利用していない」割合が高くなっている。

5. ケースの担当状況

(1) 継続的に相談や支援にかかわっているケース

(1) 現在(本アンケート回答時)、あなたが継続的に相談や支援でかかわっているケースは、ありますか(単発の問合せを除く、複数回のかかわりをもっているケースをお考えください)。「あり」の場合、現在、そうしたケースはおよそ何件ですか。また、その中であなたが特に「担当者」としてかかわっているケースは何件ですか。

図 21 継続的に相談や支援にかかわっているケース(単数回答)

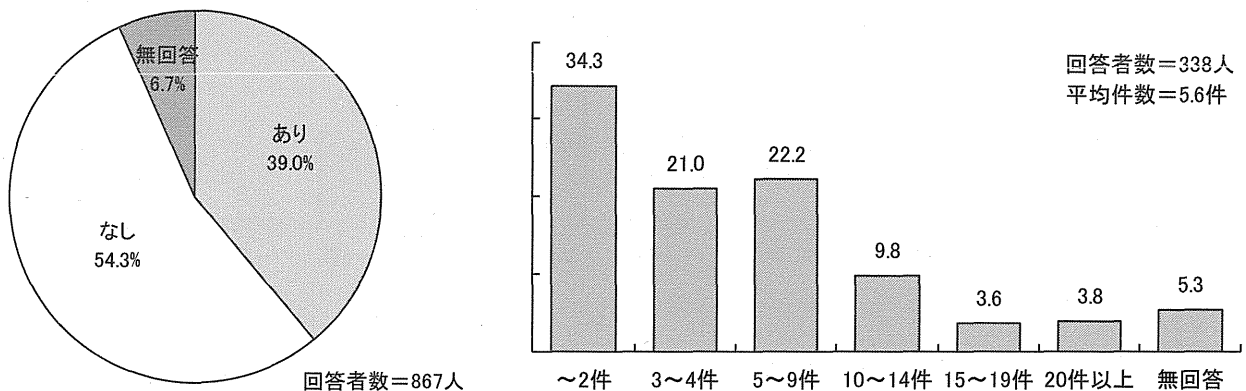
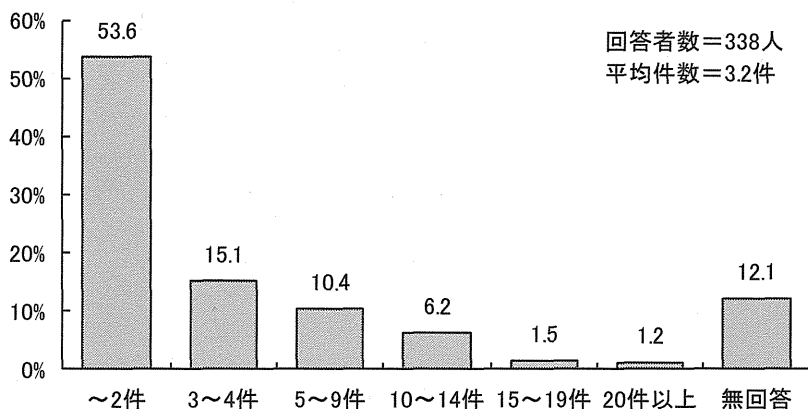


図 22 そのうち「担当者」としてかかわっているケース(単数回答)



職員が継続的に相談や支援にかかわっているケースが「あり」の割合は39.0%、「なし」は54.3%である。約4割の職員が継続的に相談や支援にかかわっている。

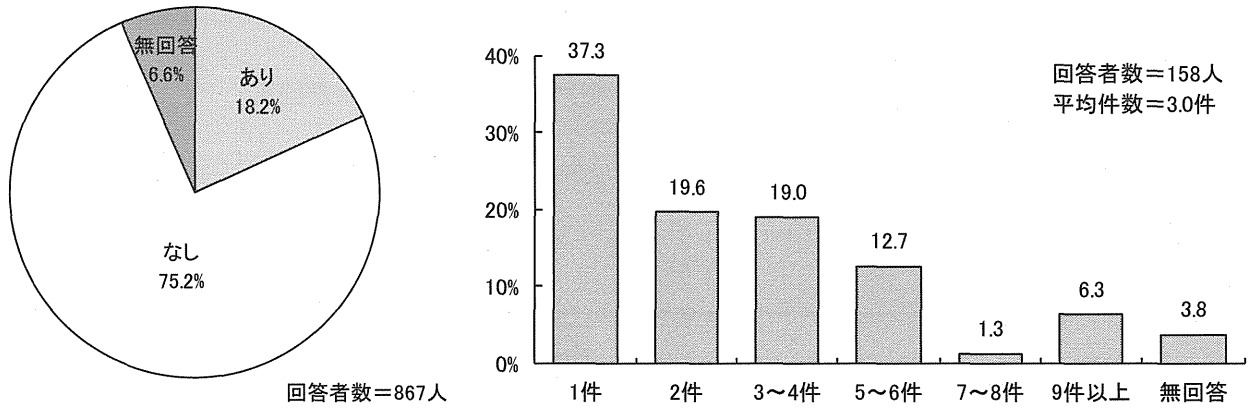
継続的に相談や支援にかかわっていると回答した職員338人について、担当するケースをたずねたところ、「~2件」が34.3%で最も高く、次いで「5~9件」22.2%、「3~4件」21.0%となっており、職員一人あたりの平均は5.6件であった。

かかわっているケースのうち「担当者」としてかかわっているケースについては、「~2件」が53.6%で最も高い割合であり、職員一人あたりの平均は3.2件である。

(2)一時保護所を退所した後、相談や支援にかかわっているケース

(2)一時保護所を退所した後も、あなたが相談や支援等がかかわっているケースは、ありますか。「あり」の場合、現在、そうしたケースは約何件ありますか。

図 23 一時保護所を退所した後、相談や支援にかかわっているケース(単数回答)



一時保護所を退所した後も、職員が相談や支援にかかわっているケースが「あり」の割合は18.2%、「なし」は75.2%である。約2割の職員が一時保護所を退所した後の相談や支援にもかかわっている結果となっている。

一時保護所を退所した後の相談や支援の件数は、「1件」の37.3%が最も高く、次いで「2件」19.6%、「3~4件」19.0%であり、職員一人あたりの平均は3.0件となっている。

6. 業務・活動に対する自身のかかわり状況

(1)業務に対する自身のかかわり状況

(1) 以下の①～③(電話相談、面接、関係機関との打合せや協議)について、あなたのひと月の実施状況として最も近いものを、ひとつ選んで下さい。(注1)平成24年12月のあなたご自身の実施状況(ひと月分)を思い浮かべてご回答下さい。(注2)担当業務の範囲外の実施していない場合は、「担当外」を選んで下さい。

①ひと月の電話相談件数と所要時間

図 24 ひと月の電話相談件数(単数回答)

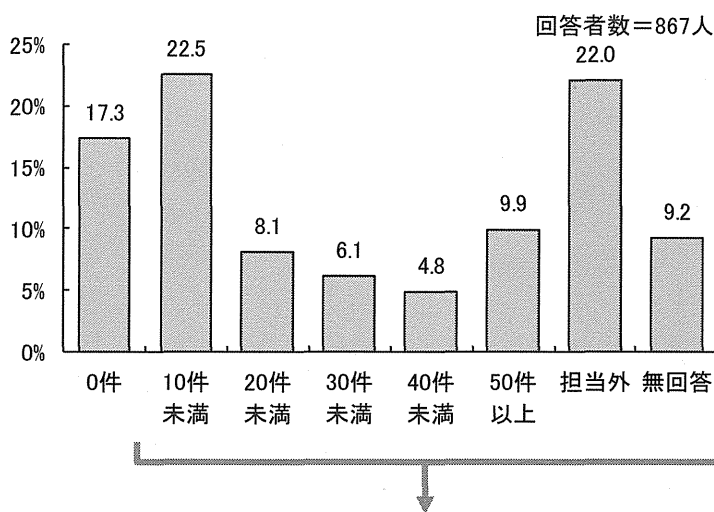
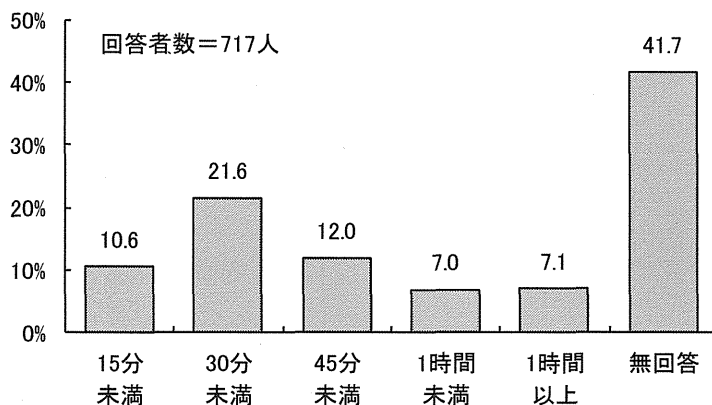


図 25 ひと月の電話相談所要時間(単数回答)



※0回と回答した人を除いて集計している

職員の電話相談の実施状況(ひと月あたり)については、「10件未満」の割合が22.5%で最も高い。一方で、約1割の職員が「50件以上」の電話相談にあたっている。また、約2割は「担当外」の職員である。

所要時間をみると、「30分未満」21.6%、「45分未満」12.0%、「15分未満」10.6%の順である。

②ひと月の面接件数と所要時間（1回につき）

図 26 ひと月の面接件数(単数回答)

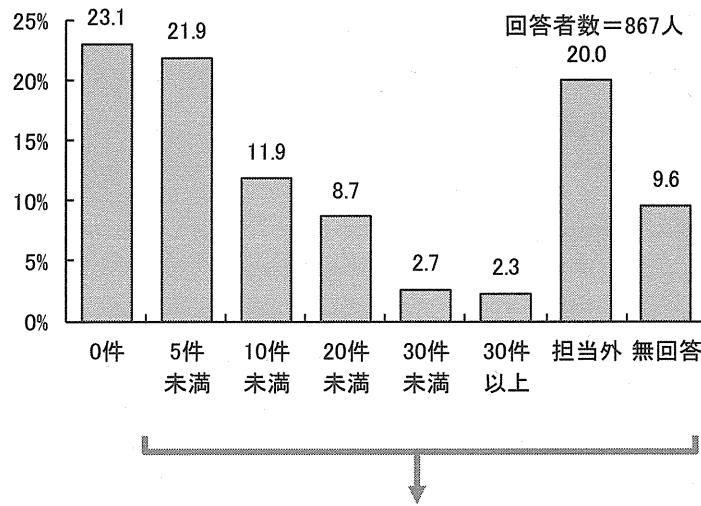
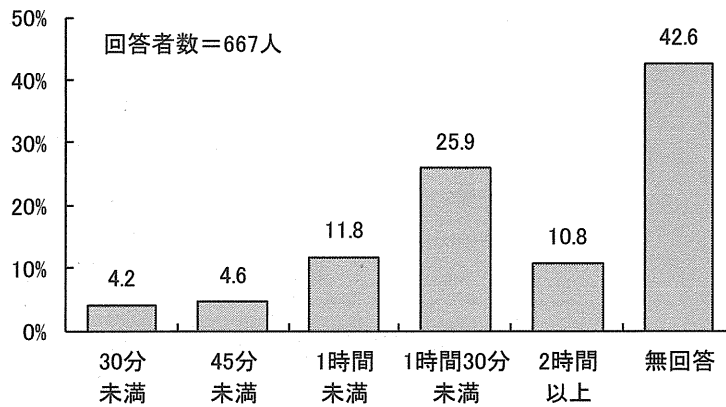


図 27 面接所要時間(単数回答)



※0回と回答した人を除いて集計している

職員の面接の実施状況（ひと月あたり）について、「0件」が23.1%で最も高い。次いで、「5件未満」21.9%、「10件未満」11.9%の順に高くなっている。また、2割は「担当外」の職員である。

所要時間をみると、「1時間30分未満」25.9%、「1時間未満」11.8%、「2時間以上」10.8%の順である。

③ひと月に参加した関係機関との打合せや協議の回数と所要時間（1回につき）

図 28 ひと月に参加した関係機関との打合せや協議の回数と所要時間(単数回答)

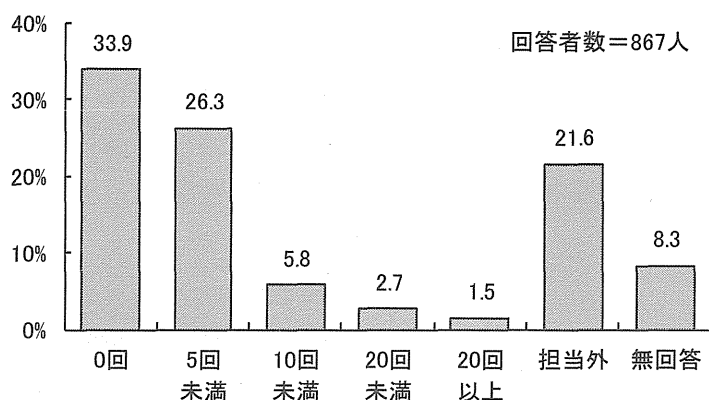
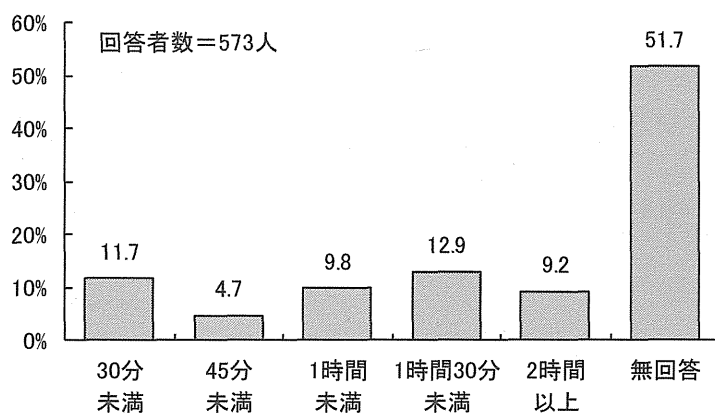


図 29 ひと月に参加した関係機関との打合せや協議の回数と所要時間(単数回答)



※0回と回答した人を除いて集計している

職員がひと月に参加した関係機関との打合せや協議について、「0件」が33.9%で、3割の職員は関係機関との打合せや協議に参加していない。次いで、「5回未満」26.3%、「10回未満」5.8%である。また、約2割は「担当外」の職員である。

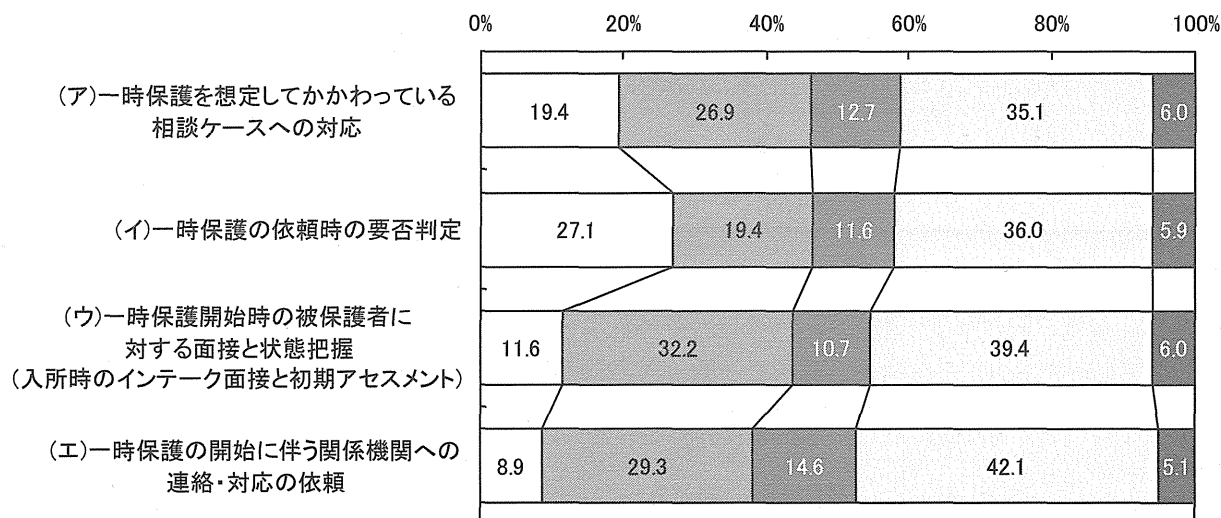
所要時間をみると、「1時間30分未満」12.9%、「30分未満」11.7%、「1時間未満」9.8%、「2時間以上」9.2%の順である。

(2)活動に対する自身のかかわり状況

(2)以下のア～エの活動について、あなたご自身は、普段、業務としてどのような関わりがありますか。それぞれについて、最も該当する番号をひとつ選んで下さい。

①入所開始時までの対応

図 30 入所開始時までの対応(単数回答)



回答者数=867人
 □ほぼ全ての該当ケースに関与
 ■該当ケースの一部に限定して関与
 ■全般的にあまり関与していない
 □全く関わらない
 ■無回答

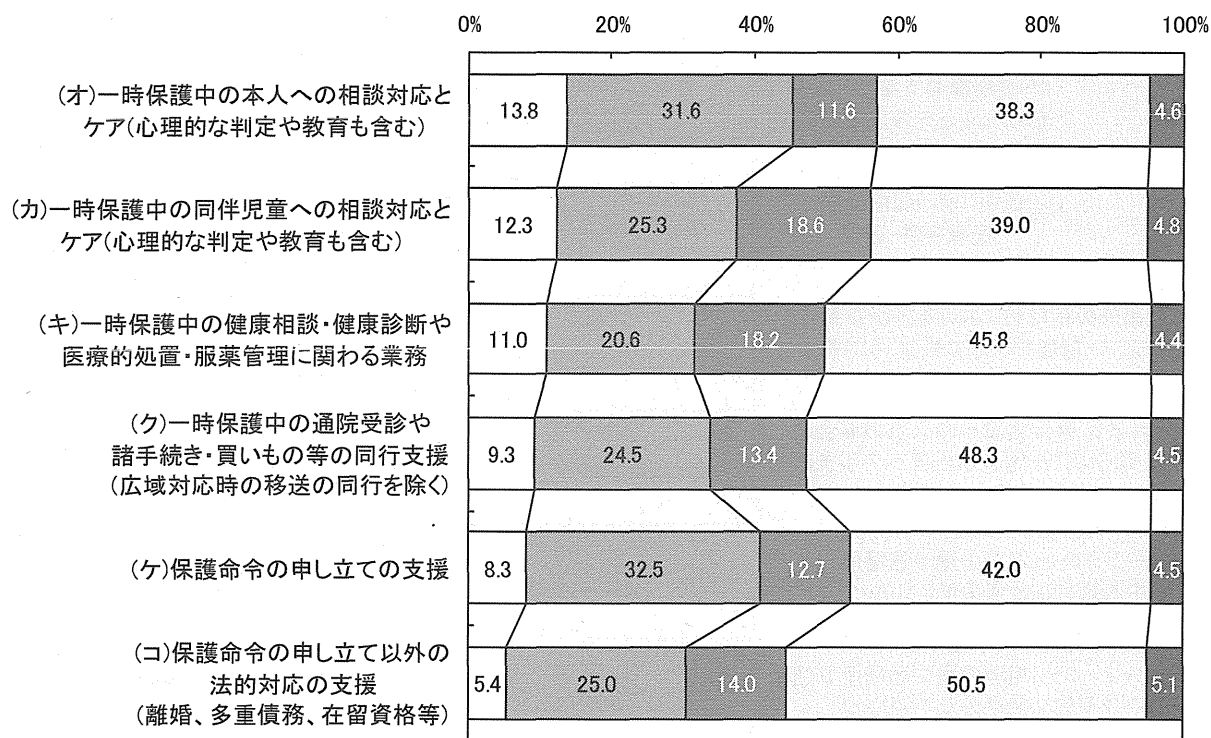
入所開始時までの職員の関わりについて、“(ア)一時保護を想定してかかわっている相談ケースへの対応”“(イ)一時保護の依頼時の要否判定”“(ウ)一時保護開始時の被保護者に対する面接と状態把握”“(エ)一時保護の開始に伴う関係機関への連絡・対応の依頼”については、いずれも3～4割台が「全く関わらない」と回答しており、最も高い割合となっている。

(ア)(イ)については、(ウ)(エ)に比べると「ほぼ全ての該当ケースに関与」や「該当ケースの一部に限定して関与」の割合が高く、これらをあわせた約46%がケースに関与している結果となっている。

(ウ)(エ)は、「ほぼ全ての該当ケースに関与」は1割前後であり、「該当ケースの一部に限定して関与」が3割前後を占める結果となっている。

②入所中の対応

図 31 入所中の対応(単数回答)



回答者数=867人
 □ ほぼ全ての該当ケースに関与
 ■ 該当ケースの一部に限定して関与
 ■ 全般的にあまり関与していない
 □ 全く関わらない
 ■ 無回答

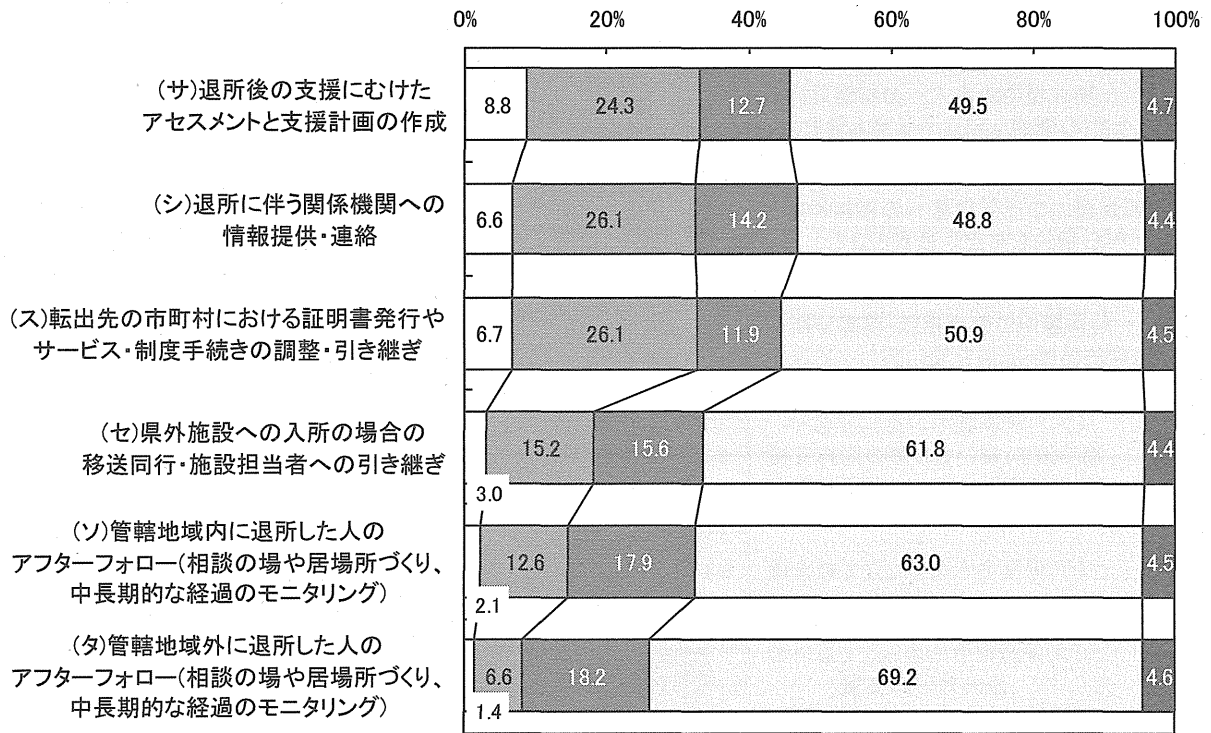
入所中の職員の関わりについて、“(オ)一時保護中の本人への相談対応とケア”から“(コ)保護命令の申し立て以外の法的対応の支援”のすべてにおいて、「全く関わらない」が最も高い割合となっている。中でも(コ)については、「全く関わらない」が5割を超えている。

「ほぼ全ての該当ケースに関与」の割合が1割を超えたのは、“(オ)一時保護中の本人への相談対応とケア”“(カ)一時保護中の同伴児童への相談対応とケア”“(キ)一時保護中の健康相談・健康診断や遺留的処置・服薬管理にかかわる業務”であり、「該当ケースの一部に限定して関与」の割合が3割を超えたのは(オ)一時保護中の本人への相談対応とケア“(ケ)保護命令の申し立ての支援”となっている。

“(ケ)保護命令の申し立ての支援”については、「該当ケースの一部に限定して関与」の割合が32.5%であり、他に比べて高い割合になっている。

③退所に向けての準備や支援

図 32 退所に向けての準備や支援(単数回答)



回答者数=867人
 □ほぼ全ての該当ケースに関与
 ■該当ケースの一部に限定して関与
 ■全般的にあまり関与していない
 □全く関わらない
 ■無回答

職員の退所に向けての準備や支援業務への関わりについては、“(サ) 退所後の支援にむけたアセスメントと支援計画の作成” から“(タ) 管轄地域外に退所した人のアフターフォロー” のすべてについて、「全く関わらない」が最も高い割合となっている。

“(サ) 退所後の支援にむけたアセスメントと支援計画の作成”“(シ) 退所に伴う関係機関への情報提供・連絡”“(ス) 転出先の市町村における証明書発行やサービス・制度手続きの調整・引き継ぎ”については、「ほぼ全ての該当ケースに関与」が6~8%台、「該当ケースの一部に限定して関与」が2割台であり、(セ) (ソ) (タ) に比べると関与している割合が高くみられた。

“(セ) 県外施設への入所の場合の移送同行・施設担当者への引き継ぎ”“(ソ) 管轄地域内に退所した人のアフターフォロー”“(タ) 管轄地域外に退所した人のアフターフォロー”は「ほぼ全ての該当ケースに関与」は5%以下、「該当ケースの一部に限定して関与」についても1割以下あるいは1割台と低い結果となっている。